

【歳入】

区 分		予 測 の 考 え 方
市税	個人市民税	「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年7月内閣府公表)の経済再生ケース(成長率が高い場合)と参考ケース(成長率が低い場合)の中間値の1年遅れ(前年度所得への課税)で適用するとともに人口減による影響として市民税収入の減を毎年度▲0.9%と見込む (H27:2.4%、H28:1.9%、H29:2.0%、H30:1.6%、H31:1.7%、H32:1.8%、H33:1.9%、H33:1.9%、H34:1.9%、H35:1.9%、H36:1.9%)とした ※H31~住宅ローン減税廃止に伴う増を1億2千万円程度をプラス
	法人市民税	「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年7月内閣府公表)の経済再生ケースと参考ケースの中間値とした (H27:2.8%、H28:2.9%、H29:2.5%、H30:2.6%、H31:2.7%、H32:2.8%、H33:2.8%、H34:2.8%、H35:2.8%、H35:2.8%)とした ※H26税制改正に伴う法人税割の税率引き下げによる減収をH27で2億6千万円のマイナス、H28以降5億円のマイナス(対H26比較)と見込む
	固定資産税	評価替の影響(評価替年度:▲2.6%、1年後:1.1%、2年後:1.7%)を見込む
	軽自動車税	H27軽自動車税率引き上げを見込み、以降年1.2~1.6%の伸びを見込む
	市たばこ税	健康志向等による減を見込む(毎年度▲4.0%程度)
	入湯税	H26決算見込額(H25実績とH26予算額を勘案して算出)と同額で見込む
	都市計画税	固定資産税と同様に見込む
地方交付税	H26決算見込額を基に、交付税の基準財政収入額に算入される市税等の増減及び基準財政需要額に算入される臨時財政対策債償還額の増をそれぞれ反映して見込む。H28以降、合併特例による割り増し交付分の減額(H28:1割減、H29:3割減、H30:5割減、H31:7割減、H32:9割減、H33以降:割増無)を見込む。特別交付税は、毎年度4億円で見込む	
地方譲与税	H26決算見込額と同額で見込む	
利子割交付金	H26決算見込額と同額で見込む	
地方消費税交付金	消費税率引き上げ(H26.4.1から1.7%、H27.10.1から2.2%)に伴う増及び経済成長率による増を見込む	
ゴルフ利用税交付金	H26決算見込額と同額で見込む	
自動車取得税交付金	消費税率引き上げに併せて実施される税率引き下げ(H26.4.1から自家用乗用車5.0%⇒3.0%、軽自動車3.0%⇒2.0%ほか)に伴う減額及び廃止(H27.10.1から)に伴う減額を見込む	
地方特例交付金	H30.1.1からの住宅ローン減税廃止に伴い、個人市民税の減収額を補てんする減収補てん特例交付金の終了を見込む	
配当割交付金	経済成長率に伴う増を見込む	
株式等譲渡所得割交付金	経済成長率に伴う増を見込む	
交通安全対策特別交付金	H26決算見込額と同額で見込む	

区 分		予 測 の 考 え 方
国庫支出金	普通建設事業	普通建設事業の財源の一部として見込む
	生活保護等	扶助費の直近2か年の伸び率1.4%で見込む
県支出金	普通建設事業	普通建設事業の財源の一部として見込む
	生活保護等	扶助費の直近2か年の伸び率1.4%で見込む
分担金・負担金		保育園保育料や老人ホーム措置費などは扶助費の直近2か年の伸び率1.4%で見込むほか、清水町ごみ処理負担金や消防通信指令施設の負担金などを見込む
使用料・手数料		住宅使用料や戸籍住民基本台帳手数料、廃棄物処理手数料などはH26決算見込額を基準に消費税率引き上げに伴う増などを見込む
諸収入ほか	財産収入	H26決算見込額と同額で見込む（不動産売り払い収入を除く）
	寄附金	ふるさと納税による寄附金ほかをH26決算見込額と同額で見込む
	雑入等	民生費や教育費の雑入などについて、H26決算見込額と概ね同額で見込む
繰入金		財政調整基金については、歳入歳出差し引き額の不足額相当を繰り入れ、沼津駅周辺総合整備基金については、事業に応じて繰り入れる
市債	事業債など	普通建設事業などの財源の一部として見込む。なお、退職手当債はH27に5億円を見込んだ
	臨時財政対策債	H26決算見込額を基準に、対象期間内に現行制度が継続するものとして試算した